

アメリカ力視察の土産

「新政治経済研究会」の真意



P H P 総合研究所取締役
第一研究本部長

谷口全平

昭和二十七年八月、松下幸之助は多くの経済人、知識人を糾合し、政治啓発運動「新政治経済研究会」を関西と関東で発足させたが、この運動は歴史の中に埋もれてあまり知られていない。P H P 運動のほかに松下はなぜこの新政経運動を起こしたのか。そのねらいは何だったのか。そして、その後どのようになったのか。

●アメリカを見、体験してきた

松下幸之助は、昭和十五年より毎年一月十日に松下電器の経営方針発表会を行なってきたが、第二次大戦の敗戦後六年経つた昭和二十六年の発表会は少し違っていた。まさに将来への期待と活気がみなぎっていたのである。

松下にとって戦後の五年間は何ともやりきれない煩悶はんもんの期間であ

った。終戦の明くる日、幹部を招集して、「この荒廃した日本の復興のためにわれわれが立ち上がり、本来の使命を果たすべきときがきた。さあ、力を合わせ民需生産みんしんに邁進まいしんしよう」と訴えたものの、G H Q（連合軍総司令部）より制限会社の指定、財閥家族の指定、公職追放の指定など七つの制限を次々と課せられた。文字通り手かせ足かせ、動きのとれない状況の中で松下は苦悩の日々を余儀なくされ、事業活動は甚大な影響を被ることとなった。しかし、そうした制限も昭和二十五年にはほとんど解除され、しかも同年六月に起こった朝鮮動乱による特需によって、経営の状況は持ち直し、活況を呈し始めていた。そうした中で経営方針発表会であった。

松下は高揚した気持ちを抑えることができなかった。世界的視野に立つて経営を再検討するために、全員が「新しく開業する心構え」になることを求めるとともに、これからは世界の経済人として、日本民族のよさを生かしつつ、世界的な活動をしなければならぬ。そのためには、まず謙虚に海外から学ぶことである、と幹部社員に熱く訴えた。そして、そのために、自分は急遽きゅうそんアメリカへ行くことにした、と述べた。

アメリカで何をするのか、その目的を松下は三つあげた。一つは、わが国の製品がどれくらい売れるか、二つは、海外から供給を受けるべき製品や技術は何か、を調べてきたいということであった。三つ目の目的がユニークでふるっていた。今、日本においてもアメリカにおいても、製品に使用する資材は大体同じものを使い、できた製品の売価もあまり変わらない。ところが、原料から製品に仕上げる過程において、アメリカのほうが労働者に対する賃金が十倍も高く、会社自体も大きな利益をあげているし、製品の品質性能も優れ

ている。これは、日本においては製品をつくる過程で失われるロスが多いことを意味する。その原因は何か。アメリカ社会の中に、そうした付加価値を生み出す考え方や仕組みがあるのではないか。そのことを、実際に身をもって体験してきたい、というのがあった。

●アメリカの繁栄は民主主義によっている

松下は一月十八日、アメリカへ出発した。一月月の予定が一日延び二日延びして結局四月七日まで、約三月月の滞在となった。その間、RCAの工場をはじめさまざまな会社の工場、あるいは役所や公共の施設等、繁栄するアメリカの社会を精力的に見て回った。ニューヨークのセントラルステーションでは、塵一つなく、ぴかぴかに磨かれた床に自分の姿が映っていることに驚いた。また、冬の海岸にある公衆のトイレに入ったときには、予想に反して大変清掃が行き届いているにも感心した。そのことを案内してくれたアメリカ人に伝えると、「それは、われわれが税金を払っているのだから当然ですよ。そのために払っているのです」と、こともなげな返事が返って来た。

また、このようなこともあった。ある工場を訪ねたとき、数人の技師と懇談をした。そのとき、一番若い人が技師長になっていた。日本では考えられないと、技師長が席をはずしたとき、四、五十代の技師に、「自分より若い技師長のもとで仕事することに抵抗はないか」という趣旨の質問をした。そうすると、技師たちは、なぜそのような質問をするのかが理解できない様子で、「こう言った。

「能力があり一番適した人が技師長になるのが当たり前ではないか」「こつした見聞や体験から松下は、アメリカの繁栄は民主主義から

起こっている。民主主義は繁栄主義である」と感じとった。つまりアメリカは、国民が主権者であり、大変効率のよい国の仕組みを実現している。自由社会の中で、国民それぞれが良識を持ってお互いに自由を生かし合い、適材が適所に立っている、また、税金を収める国民が、税金の行方や国の行なう政治を見守っている。いわば、アメリカという国は株式会社のようになっている。大統領は社長で、官吏は社員、税金を収める国民は会社に投資している株主である。国は株主である国民に配当をしなければならぬし、国民も配当をもらわなければならないから、経営が悪ければ注意する、だから大統領も官公吏も国民も、みんながどうすればこの会社が儲かるかを考えている。これがアメリカの民主主義の断面であり、そこにアメリカの繁栄の根本原因がある、と考えたのである。

翻って、日本の現状を考えたとき、民主主義が唱えられながら、民主主義の意味を日本人は取り違えているのではないかと考えた。民主主義とは文字通り国民に主権がなければならない。しかし、日本人は税金を収めればそれでおしまい、それがどのように使われるのかまで関心がない、従って、その使い道にはあまり文句をつけない。自分たちの代表を選ぶ選挙にももう一つ関心を示さない。あるいは、年齢やその他のことにとらわれて、真に能力のある適材が適所につきにくい状況になっている。さらには、民主主義とは権利を主張し勝手なことを行なうこと、と考えているのか、エゴとエゴとの衝突が起こっているし、民主主義とはそのようなもので、だから金と時間がかかるもの、といった間違ったとらえ方をしている。そのようなことが社会に大きなロスを生み出している原因ではないか、これを何とかしなければ日本の繁栄はない、と考えたのであった。

その考えは、同年秋、再びアメリカ及びヨーロッパ諸国を訪問してさらに強くなった。

●新政治経済研究会の船出

翌昭和二十七年一月十五日、成人の日に大阪府工業協会主催の年少優良従業員表彰式があり、松下幸之助は会長として式典に出席した。その式典のあと、松下は役員江崎利一（江崎グリコ社長）、駒井英二（駒井鉄工所社長）、事務局長の園田理一とともに日本の現状とその繁栄策について語らったが、そのとき、松下の話から、日本に真の民主主義を根つかす政治啓発運動ともいべきものを起こさねばならない、という気運が盛り上がった。その具体案づくりは松下が引き受けた。四月一日、新政治経済研究会（仮称）設立の趣意書が完成した。その内容は次のようなものであった。

「新政治経済研究会設立趣意書」

「考えてみれば、敗戦まではわが国の主権は天皇にあった。そうして、その信念の上に政治の基盤がおかれていた。それが戦後、民主主義理念の導入により、天皇は国民和合の象徴となり、国家の主権は国民の手に移された。

ところが今日、せっかく与えられたこの主権も、国民がその意義を正しくつかんでいないためにこれが力強く行使されず、いわばこれを投げ出したような姿になっている。従ってわが国の主権は、今のところ宙に迷っているような感があるのである。

このように国家の主権が正しく行使されないところから、民主主義を無視する強権政治が発生するおそれが多分にある。主権が天皇

にあったときは、政治家は天皇の意思の忠実な代行者であり、官吏は天皇の忠実な役人であった。ところが主権在民となり、主権が国民に移ってからは、政治家は国民の意思の忠実な代行者となり、官吏は国民の忠実な公僕となるのがほんとうである。

ところが、国民が主権を放棄し、これを正当に行使しないときは、政治家および官吏は、いわば主権者から遊離して強大な権力だけが与えられた存在となり、それによって行なわれる政治は、恣意的な強権政治に変わってしまうおそれがある。これではせっかくの民主政治がかえって逆効果をもたらし、国民の意思によったよい政治が行なわれるはずはない。

この責任は、一にかかって、主権をみずから放棄している国民自身にある。この弊をなおすためには、どうしても国民相互が主権在民の真意を正しく認識し、その主権を力強く行使しなければならぬ。

そのための政治啓発・国民運動を行なおうとしているのでぜひこの運動に参加して欲しい、というのである。このような趣意書を持って各界の有識者に広く発起人としての参加を呼びかけたところ、同じ思いを持っていた人が多かったたのであろう、発起人は関西側、関東側、合わせてたちまちにして千人を越えた。（残されている資料によると、七月十八日現在で千五百人に達している。）

関西側発起人会は、六月十八日、大阪・堂島の中央電気倶楽部で行なわれ、各界各層の二百五十人が集まった。関東側発起人会は七月二日、東京丸の内の日本工業倶楽部で行なわれ、百四十人が参加し、会場は熱気に包まれた。

八月一日、大阪は中央電気倶楽部、東京は銀座のイーワンで同時

刻に創立総会を行なった。そして、会の名称を正式に「新政治経済研究会」と決め、八章、三十条からなる会の規約を完成させた。常任世話人や研究参与も決まり、「新政治経済研究会」は船出をしたのである。本部は大阪・門真の松下電器本社の中に置かれた。

●常任世話人、研究参与の顔ぶれ

常任世話人として、関西側は、経済学博士・飯島幡司、京福電鉄社長・石川芳次郎、江崎グリコ社長・江崎利一、関西電力社長・太田垣士郎、倉敷レイヨン社長・大原総一郎、久保田鉄工所社長・小田原大造、駒井鉄工所社長・駒井英二、江商社長・駒村資正、住友金属工業常任監査役・菅谷重平、大阪銀行頭取・鈴木剛、東洋ゴム社長、工学博士・富久力松、神戸大学教授、経営学博士・平井泰太郎、松下電器産業社長・松下幸之助、鐘ヶ淵紡績社長・武藤絲治の各氏。

関東側は、評論家・阿部真之助、日本電信電話公社総裁、工学博士・梶井剛、東京都民銀行頭取・工藤昭四郎、京三製作所専務・国府種文、日本電気精器社長・島田勉、元三重県知事・清水重夫、法学博士・下村海南、日本経済復興協会専務理事・武村忠雄、南海電鉄相談役・寺田甚吉、工学博士・八木秀次、元東京大学教授・矢部貞治、元内務大臣・湯沢三千男の各氏が就任した。

政策を立案していく研究参与としては、関西側は栗本鐵工所会長・栗本順三、元京都大学法学部長・黒田寛、江口証券社長・高橋要、神戸大学教授、経営学博士・平井泰太郎、住友金属工業常務・日向方斉、大阪ユネスコ協会常務理事・村山りつ、神戸大学教授、経済学博士・宮田喜代蔵の各氏。

関東側は読売新聞論説委員・愛川重義、一橋大学教授、経済学博士・赤松要、毎日新聞論説委員・井上縫三郎、東京教育大学助教授・木村剛輔、日本経済復興協会調査部長・小林七郎、明治大学教授、経済学博士・関未代策、一橋大学教授・高宮晋、文学博士・高山岩男、日本経済復興協会専務理事・武村忠雄、開発銀行理事・中村建城、毎日新聞論説委員・平岡敏男、元東京大学教授・矢部貞治の各氏が就任した。

第一回の常任世話人会は、大阪は八月十一日、クラブ関西で、東京は八月十四日、エーワンで行なわれた。松下はどちらにも出席し、挨拶を行なっている。ここでは、基本方針の再確認とともに、九月から毎月東京と大阪で「定例政策研討会」を開くこと、機関誌として『新政経ニュース』を発行すること、新政治経済研究会のマークを制定することなどが決定されている。

●とかくに

人の世は住みにくい

「定例政策研討会」は、「検討」ではなく研究し討論するという意味で「研討会」であった。これは、出題者が提案した課題を参加者が相互に研究討議し、全員の手によって実情に即した繁栄の政策をつくらうとするものであった。

その第一回は、大阪においては九月二日、中央電気倶楽部で



地球にManとWomanの頭文字を配し、人類の繁栄と幸福を象徴した新政治経済研究会のマーク



関西第10回定例政策研究会で意見を述べる 昭和28年6月12日

開催され、主婦や実業人、学者など幅広い層の人々が集まり、会場に入りきらない状態であった。出題者は小林一三（東宝社長）で、「食料政策への提言」というテーマのもと、「土地の産物を一番うまく食べるのが食生活の原則であり、適地適食が国民生活の根本原理でなければならない」という提案であった。この会で松下幸之助は

司会を引き受けている。

東京では、九月十六日に銀座の交詢社で行なわれ、公明選挙運動の陣頭に立っていた法学博士・下村海南が「公明選挙について」というテーマで、公明な選挙の大切さを訴えた。両会場とも講演の後、会場の出席者と討議を行なっている。

この研究会は毎月東京と大阪で行なわれたが、ちなみにその後取り上げられた八回分のテーマを列挙すると次のようなものであった。

〔関西〕

- 一、わが国の資本欠乏と対策
- 二、税金はどうなっているか。これからどうなるか
- 三、この土地にこの人口でどう生きていくか
- 四、新日本建設はいかにするべきか
- 五、これからの労働攻勢
- 六、トルーマンからアイゼンハワーへ
- 七、東南アジア貿易の見通し
- 八、新内閣をめぐって

〔関東〕

- 一、次期政権を担う政党の経済政策への批判と要望
- 二、中小企業の金融問題
- 三、政局をどう見る
- 四、貿易の振興をはばむものは何か
- 五、日本の経済復興と対外協力体制
- 六、工業技術を急速に向上させるには
- 七、行政整理はどう行なわれているか
- 八、今の国際情勢にどう対処する

松下幸之助は、昭和二十八年六月十二日、アメリカ文化センターで行なわれた関西第十回研討会で、「とかくに人の世は住みにくい。住みよくするには？」というテーマのもと、神戸大学教授の平井泰太郎とともに意見を述べ、参加者と質疑応答を行なっている。特に松下がこの対談で強調しているのは、「衆知を集めて何が正しいかという基準をつくっていかう」ということであつた。さらに、二十九年十一月十九日にアメリカ文化センターで行なわれた関西第二十四回研討会では、「経済自立の本筋は何か」をテーマに「経済の自立のためには、まず日本みずからを再認識する必要がある」と述べたあと、自立のための条件として、積極的な拡充策を採ること、民主主義を身につけること、創造する力を養つこと、の三つをあげている。

この「定例政策研討会」は、大阪は昭和二十九年十二月の第二十六回で、東京は昭和三十一年十月の第三十五回でひとまず終わり、以降は回数をつけず、不定期に開催されている。

●観光立国こそ日本のめざす道

その間、昭和二十八年九月二十二日に、大阪の朝日会館で、「新政治経済研究会一周年記念講演会」が開催されている。

この日、定刻の五時半、満員の盛況の中で、倉敷レイヨン社長・大原総一郎の開会の言葉で第一部の幕を開け、会の経過報告の後、朝日新聞論説委員・土屋清の「こうして自立経済を」と題する講演が始まった。第二部に入ると、住友銀行取締役・鈴木剛の司会で、十分間スピーチ「一日大臣の抱負」が行なわれた。教養大臣・飯島幡司、電力大臣・太田垣土郎、公安大臣・金正米吉（総同盟大阪府連会長）、無任所大臣・栗本順三、技術大臣・富久力松、経営大臣・

平井泰太郎、生産大臣・日向方斉、婦人大臣・村山りつ、政大
臣・矢部貞治、そして観光大臣が松下幸之助であつた。松下は、観
光大臣としての抱負を、おおむね次のように述べている。

「繁栄を招き、平和で幸福な生活を営むためには、あらゆる観点か
ら国の資源を最も適切に生かさねばなりません。わが国で、その最
たるものは、天与の景観の美であります。

ハワイのホノルル、ワイキキの浜も世界に名高い風光であります
が、日本の景観美の比ではありません。ことに持てるものが持たざ
るものに与えるという相互扶助の理念から考えますとき、瀬戸内海
をはじめ津々浦々の美は決して日本人のみが私にすべきものではな
いと思つてです。これを世界に広め、そこから自然に生まれる収益
をわが国産業に投入して活用するところに、観光事業の真使命もあ
るうかと考えます。

観光を国の基幹産業とし、年々一千億円を自然に、施設に注いで
もおそらく十年を待たず、毎年二十億ドル（七千億円）の収益は予
想されます。それが天与の景観の活用次第で立派に実現するわけで、
また必ずなし得ると考えるのであります。夢に終わらせてはならな
いと思ひます」

アメリカや欧州を視察した体験をもとに、観光立国への提言を行
なつたのである。この提言を、昭和二十九年五月号『文藝春秋』に
おいてさらに詳しく展開している。

昭和二十九年四月三十日には、同じく大阪の朝日会館で、新政経
春季大会が行なわれ、「紅白リレー討論会・緊縮政策は是か非か」と
いうテーマのもと、紅白に分かれてデベートが展開された。緊縮
政策賛成派の赤組には、稲畑産業社長・稲畑太郎、岩井産業社長・



新政治経済研究会一周年記念講演会で、一日観光大臣として抱負を述べる 昭和28年9月22日

岩井雄二郎、関西電力社長・太田垣士郎、住友銀行取締役・鈴木剛、大日本紡績社長・原吉平、反対派の白組には、栗本鐵工所社長・栗本順三、竹中専務・竹中雄三、野村證券専務・平山亮太郎、住友金属工業常務・日向方斉、そして松下幸之助であった。司会は飯島幡司があたった。

松下はここで、持論の「緊縮政策ではいけない。勤労意欲を高めるような政策を採らなければ、日本は行き詰まってしまふ」と訴えている。

●スローガンと綱領

会員の意見に耳を傾けつつ、昭和二十七年九月には会のポスターが、十二月にはスローガンが、翌二十八年二月には綱領がつけられている。

ポスターの標語は次のようなものであった。

なんとしても繁栄の日本を築こう

それには如何にすべきかをお互い真剣に研究しよう

スローガンは、次の五つである。

- 一、国費の軽減を図って、国民活動を高めよう
- 二、国土を活用して、資源を豊かにしよう
- 三、人間の尊さにめざめ、徳育を重んじよう
- 四、生産と消費を豊かにして、生活を楽しまう
- 五、民意が国政に直結する社会をつくらう

綱領は、次のようなものであった。

繁栄日本をつくるために、政治経済の良識をやしない、正しい世論をつちかい、その要望が直ちに国政に実現されるような民主主義

の社会を築こう

大戦後初めての総選挙を三日後に控えた昭和二十七年九月二十八日には、毎日新聞夕刊の一面に、「有権者と主権者」というタイトルで突き出しの意見広告を出している。その内容は以下の通りである。

「民主政治とは、あなたの欲するところを政治家に代行させる政治です。あなたは国民の一人として、政治の主権者なのです。この自覚を持って、あなたの重大な責任を正しく果して下さい。そこから民主日本が生まれます」

さらには、支部づくりも進められ、大阪大正支部や布施支部、京都支部、あるいは新政経婦人の会などが発足し、政治啓発活動を始めていた。少しおくれて、明治大学や慶應義塾大学などにも学園支部が結成されていた。



意見広告 昭和27年9月28日付毎日新聞

このような活動が活発に続けられ、講演会や集会には人も集まった。そして松下をはじめ講演者は政治の大切さを訴え、出席者も関心を示してくれた。しかし、政治家は派閥抗争に明け暮れ、造船、保安、陸運と、汚職と疑獄事件があとをたたない。国会は荒れ、国民の主権者という意識もなかなか高まらない。まさに、「百年河清を待つ」がごとき状態であった。

機関誌『新政経ニュース』は、昭和三十年九月一日発行の通巻七十号が三周年記念号となった。松下は矢部貞治との対談で、「主権在民の思想を啓蒙することに努めてきましたが、これはなかなか難しい。要するにイギリスが七百年もかかって民主主義を育てたように、単なる啓蒙運動でそれだけの効果があるかという疑問も起るでしょうが、結局この地味な仕事をやっていくことが結論においてこれを達成することになるのだと思います。政治運動であれば、政党でも組織して政策をもって闘うということができるが、この会はそうではなく、国民に民主主義というものを自覚させる運動ですから骨が折れる」とやや弱気に述べている。

昭和三十一年五月発行、通巻七十七号より『新政経』と誌名が変わった。それからは、より雑誌らしくなっていくものの、だんだんとそれまでの熱気が感じられなくなっていくのである。

● P H P 研究所との合体

新政経経済研究会が発足してから十四年余の歳月が流れ、昭和四十一年、事務局長であった清水重夫が政府の懇請により日本自転車振興会の監事に就任することに決まった。松下幸之助はこれを機に新政経経済研究会を P H P 研究所に吸収しようと決心した。

同年十一月八日、常任世話人会が東京のホテル・オークラで催され、阿部真之助、矢部貞治、梶井剛をはじめ常任世話人が集まった。その席上、松下は「新政経運動をひとまず収束して、P H P 活動として今後やっていきたい」と述べた。常任世話人の人々は十四年にわたる松下の活動にねぎらいの言葉をかけた。

同会に出席していた樋口督（現 P H P 研究所専務）によると、そ

のとき松下は、政治家養成機関「政経塾」の構想を述べたという。しかし、阿部や矢部の反応は、「松下さん、それはやめたほうがいい。政治の世界はなまやさしいものではないのだ。あなたの立派な経歴に傷がつく」というものであった。しかし松下は、ますます悪化していく社会の様相を見るにつけ、その思いを断ちがたく、それから十四年後の昭和五十五年、二十一世紀の日本のリーダーを養成するための学校、「松下政経塾」を開塾させている。

冒頭で述べたように、松下幸之助は戦後、GHQよりのさまざまな制限のために経営活動が思うに任せなかった。そうした中で、荒廃した社会の中で苦しむ人々を見て、人間と社会のあるべき姿を求めて、昭和二十一年十一月、PHP研究所を創設した。そして、衆知を集めつつ、活発に繁栄の理念と方策の探究に邁進してきたが、昭和二十五年末、松下は、松下電器の経営に専念したいとPHPの研究活動を一時中断、その活動を機関誌「月刊『PHP』」の発刊のみにとどめていた。

けれども、昭和三十六年、松下電器の社長を辞し会長に就任したのを機に、PHP研究所を大阪から京都東山山麓、真々庵に移し、研究活動を再開した。真々庵は東山を借景にした池泉回遊式の庭園を持つ千五百坪の邸宅で、松下はたびたび真々庵に来て若い研究員とともに熱心に研究を重ねた。

昭和四十年からは『PHP』に「日本の繁栄譜」を連載し始めた。「繁栄譜」とは、歌手や演奏家が楽譜の通り歌い、あるいは楽器を奏でることによって、さまざまな音楽をつくり出すことができるように、「こつこつすれば社会各面がよくなり、物心両面の繁栄が実現される」という考え方、方策をまとめたもの、という意味であった。すなわ

ち、新しい日本の国家国民の繁栄がいかにすれば実現できるか、その理念と方策を提言として発表し、読者とともに日本の将来を考え合ってみたいという政治啓発の企画であった。毎回、日本国の憲法、政治の生産性、財政のあり方、教育、政党や国会議員のあり方、過疎過密の問題など、日本の問題点を一つ一つ取り上げ、あるべき姿を論じていった。

また、『PHP』は昭和四十年新年号から本格的な普及活動が始まり、五万部であった発行部数が四十一年の三月号で十万部、四十二年の一月号で二十万五千部、四十三年一月号では五十二万部に達した。四十年当時、『新政経』の発行部数は一万部である。

松下が、新政治経済研究会の活動をPHP研究所に移管した背景には、清水事務局長の転出が直接の引き金にはなったが、『PHP』における「日本の繁栄譜」の連載開始と『PHP』の発行部数の伸びがはずかっていたに違いない。つまり、『PHP』とPHP活動を通じて政治啓発を行なった方が効率的と考えたのではなかったが。

●政治を大事にしよう

『PHP』昭和四十一年十一月号の「日本の繁栄譜」では、「政治を大事にしよう」というテーマで「政治にもっと関心を持たなければ日本はよくなるらない」と訴えているし、新政治経済研究会がPHP研究所と合併をした後の昭和四十二年二月号からは「政治を大事にしよう」というシリーズ企画を立ち上げさせた。その欄で、政治評論家の細川隆元氏や唐島基智三氏をはじめ各界の著名士が「政治を大事にしよう」ということを訴えている。

また、同年七月号から、この欄に「国民が政治を嘲笑しているあ

いたは嘲笑に値する政治しか行なわれない」「民主主義国家においては国民はその程度に応じた政府しか持ちえない」という二つの標語を入れるように指示を出している。

さらに、この政治啓発活動は、昭和五十二年十二月に創刊された二十一世紀を共に創る月刊誌『Voice』に、さらには昭和五十八年に発足した研究提言機構「世界を考える京都座会」へとつながっていくのである。

このように松下幸之助は、社会がよくならなければ、その社会に生きる人々の幸せもない、という思いから、政治啓発活動をさまざまな形で続けてきたが、世の中はなかなか変わらない。いやむしろ悪くなるようにさえ思えた。先述のように昭和四十一年に一度断念しながら、五十五年に松下政経塾を開塾しようと決断したのも、あるいは、実現はしなかったが、晩年に新党をつくろうとしたのも、国家経営を行なうよき人材を育てなければ、あるいは、繁栄の理念を持った良識派が行動を起こさなければこの国は変わらない、という切迫した思いからではなかったか。

歴史の中に埋没した「新政治経済研究会」を人は失敗であった、あるいは、松下の人生でとるに足りないこと、と言つかもしれない。しかし、松下が特にこの運動に力を入れていた昭和二十七年から三十年に、松下電器の経営において、中川機械との提携、オランダのフリップスとの技術提携と松下電子工業の設立、日本ビクターとの提携、九州松下電器の設立等、社史の中で重要な決断をし、その遂行に多忙を極めていたことを考えると、松下のアメリカの民主主義に触発され、「何としても日本にも」という国を思ふ心の強さを感じさせられるし、この運動が、第二次世界大戦後、松下の「社会

がよくならなければ、人々の幸せもない」という思いから生まれ、生涯を終えるまで続いた一連の「世直し運動」の、そしてまた、松下の思想家、社会運動家としての大きな部分を占めるものと思えてならない。

松下が「新政治経済研究会」を立ち上げた頃と比べると、人びとの政治への関心も高まり、日本の民主主義は確かに進歩しているようには思われる。けれども、松下が考え描いていた民主主義にはいまだ程遠い感じがするのである。

政治家にも経済人にも自主性と責任感、倫理観が薄れ、問題を先送りしていれば、誰かが何とかしてくれるように思っている。いい政策が提出されたとしても、総論賛成各論反対で、なかなか実行に移されない。国民の同意もなく、いつのまにか政策が決められ、政治家や経済人のツケが国民に、次代を担う子供たちに回される。あい変わらず次々に起こる贈収賄事件。

しかし、あきらめてしまつてはならない。この国、日本を良くするためには、われわれが政治を嘲笑しているあいだは嘲笑に値する政治しか行なわれないし、民主主義においては結局われわれ国民の程度に応じた政府しか持ちえないということを今一度心にとどめ、一人ひとりが主権者として、お互いに政治への関心を高めあつていく以外にはないのである。

松下幸之助は、天上から、「政治がよくならなければ、国民の幸せもない。一見迂遠うげんにみえるかもしれないが、いろいろな形で政治啓発を続けることが必要なのだ。PHP研究所の使命もまたそこにある」と、われわれに呼びかけているような気がする。